

「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果

(2012年調査)

2012年11月

「企業の採用と教育に関するアンケート調査」について

- 経済同友会では、1999 年から企業経営者が学校現場に出向き、中学生・高校生を対象とした出張授業や、教員・保護者を対象とした研修会の講師を務めるなど、「学校と経営者の交流活動」を実施している。
- そうした活動を続けるなかで、企業の採用のあり方や教育に対する企業の考え方等についての学校関係者の関心は高く、企業の実態を定期的に把握し、広く社会に発信していくことが重要であると認識している。
- そこで、「企業がどのような人材を求め、どのような基準で採用を行っているか」、また、「企業が学校教育にどのような協力・貢献を行っているか」等の、企業の変化の実態を把握するため、定点観測として、本調査を 1997 年より実施している。
- 本調査は、第1部は『企業の採用と教育に関するアンケート』、第2部は『教育に対する企業の協力』の2部構成としている。
- 第1部の調査は、過去に6回(1997年、1999年、2003年、2006年、2008年、2010年)実施しており、今回は2012年調査として実施するものである。今回の調査では経年変化が把握できる調査項目を継続しつつ、社会情勢や企業の採用を取り巻く環境が過去の調査時点から大きく変化していることを踏まえ、新たな調査項目も追加している。
- 第2部の調査は、企業の教育に対する協力・貢献(生徒の職場体験・企業見学の機会の提供、インターンシップ制度の導入、教員の企業体験・研修の機会の提供等)の実態を調べ、経済同友会のホームページ上で広く情報提供・発信をすることを目的としている。

《目次》

「企業の採用と教育に関するアンケート調査」について.....	P1
調査期間・対象について.....	P4
調査結果概要.....	P5
第1部 「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果報告.....	P9
第2部 「教育に対する企業の協力」結果報告.....	P29

【調査期間・対象について】

調査期間：2012年9月15日～10月19日

調査対象：経済同友会 会員所属企業 818社

有効回答数：255社(回答率31.2%)

回答企業新卒社員採用数合計:約2万4500人(※)

(2010年調査では約2万6900人;有効回答数230社)

※大学院博士課程修了(満期退学含む)、大学院修士課程修了、大学学部卒業、短期大学卒業、高等専門学校卒業、高校卒業の合計人数

■企業プロフィール

A.業種分類

業種分類	社数	%	業種分類	社数	%
製造業	87	34.1	非製造業	165	64.7
食料品	13	5.1	建設業	21	8.2
繊維製品	2	0.8	陸運業	1	0.4
パルプ・紙	1	0.4	海運業	2	0.8
化学	17	6.7	空運業	1	0.4
医薬品	7	2.7	倉庫・運輸関連業	4	1.6
石油・石炭製品	1	0.4	情報・通信業	23	9.0
ゴム製品	1	0.4	卸売業	13	5.1
ガラス・土石製品	1	0.4	小売業	8	3.1
鉄鋼	3	1.2	銀行業	7	2.7
非鉄金属	5	2.0	証券、商品先物取引業	8	3.1
金属製品	2	0.8	保険業	11	4.3
機械	5	2.0	その他金融業	6	2.4
電機機器	13	5.1	不動産業	6	2.4
輸送用機器	4	1.6	サービス業	40	15.7
精密機器	6	2.4	その他	14	5.5
その他製品	6	2.4	無回答	3	1.2
合計	255社(100.0%)				

B.直近の従業員総数(正社員のみ)

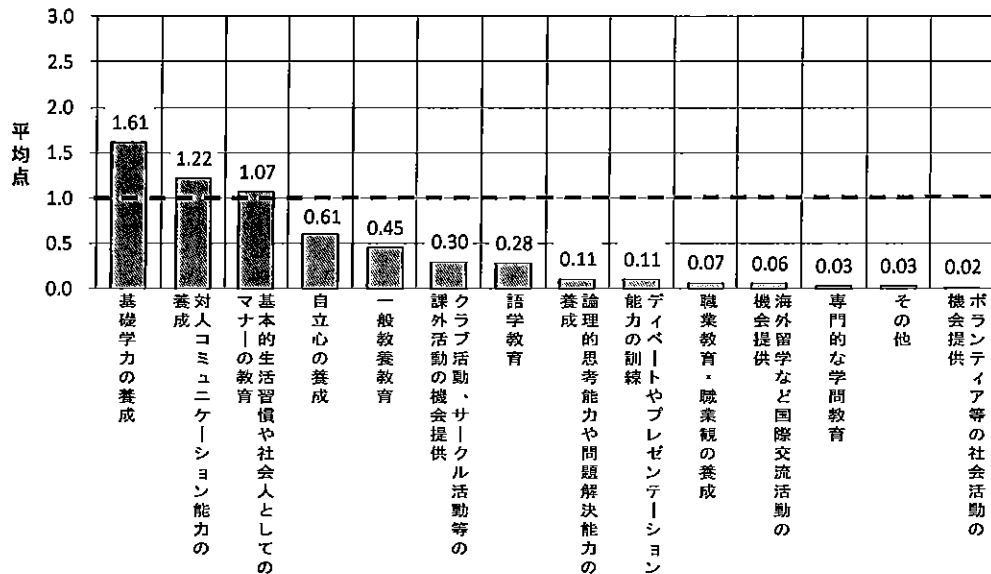
	自社		連結	
	社数	%	社数	%
99人以下	30	11.8	4	1.6
100～299人	27	10.6	12	4.7
300～499人	23	9	8	3.1
500～999人	34	13.3	13	5.1
1,000～2,999人	53	20.8	27	10.6
3,000～4,999人	27	10.6	17	6.7
5,000～9,999人	32	12.5	29	11.4
10,000～29,999人	20	7.8	38	14.9
30,000～49,999人	1	0.4	17	6.7
50,000～99,999人	3	1.2	8	3.1
100,000人以上	-	-	6	2.4
無回答	5	2	76	29.8
合計	255	100	255	100

(注)連結での従業員総数は連結会社がある場合のみ、回答するよう求めている。

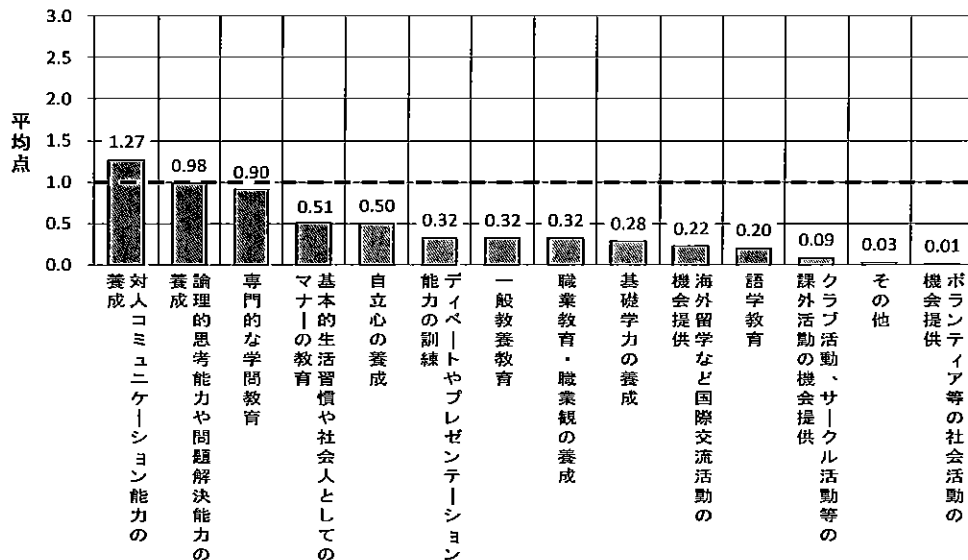
問5. 人材育成の観点から学校教育に対して期待すること

(1) 新卒者を雇用する企業として、人材育成の観点から学校教育に対して期待することを、①中等教育(中学校・高校)、②高等教育(大学・大学院)別にそれぞれ下記より上位3つまで選択してください。

①中等教育(中学校・高校)に対して期待すること(N=245)



②高等教育(大学・大学院)に対して期待すること(N=247)



(注)1位3点、2位2点、3位1点として、回答者数で加重した平均点。

左から期待度が高い順。無回答除く。

※主な「その他」の内容(複数企業からの回答は◎)

<中等・高等教育共通>

◎精神的な強さの強化

・文化・芸術教育

<中等教育>

・異文化・年代・価値観の異なる人々との交流

<高等教育>

◎異文化・年代・価値観の異なる人々との協働経験

(留学生や社会人等多様な人々の中で、チームをリードする機会の提供)

・道徳教育

大正大学
人間学部 人間科学科
ニーズ調査

平成 25 年 3 月

[1] 養成する人材に係るニーズ（求人意向）調査

1. 調査目的

大正大学が計画する人間学部 人間科学科定員増の検討のため、本アンケート調査により対象となる一部の事業所の当学科卒業者に対する求人意向を的確に把握し、計画推進のための参考資料とすることを調査目的とする。

2. 調査対象

大正大学内企業説明会に参加頂いた企業を対象に、①人間学部 人間科学科の概要②身につく力を明確にした上で、電子メールにて調査を実施した。

3. 実施期間

平成 25 年 3 月に調査を実施。

4. 調査票回収状況

本調査では、企業 220 社を調査対象として電子メールにて調査票を配布した。その結果、106 社から調査票を回収することができた。回収率は、48%である。

5. 調査法

調査票による定量調査（アンケート調査）

[2] 調査結果要旨および求人需要

1. 回答事業所（企業）の従業員規模について

- 回答事業所の内、従業員数「301 人以上」が約 7 割占めている。

2. 回答事業所（企業）の事業種別について

- 回答事業所はほぼ全領域の事業種に跨っているが、特に「商業・卸売・小売」は全体の約 3 割を占め大きい。

3. 回答事業所（企業）の求人意向について

- 回答事業所の内、「求人したい」が約 7 割、「求人を検討したい」が約 2 割となって大多数の事業所で非常に高い就職への期待が推定される。

※P4 参照

4. 求人意向を示している事業所（企業）の職種について

- 業種としては「営業職」が一番多く、次いで「接客・案内」の順となっているが、多くの職種で求人が推測される。

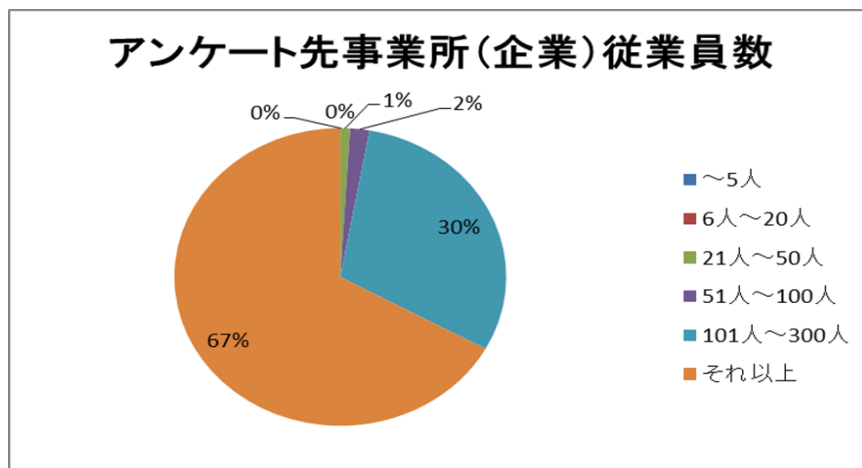
集 計 結 果

質問1：事業所（企業）の従業員数

事業所の規模は以下の通り。

- 「301人以上」が67%と大多数。
- 他「101人から300人」が30%と続く。

事業所(企業)従業員数(単位:人)					
~5人	6人~20人	21人~50人	51人~100人	101人~300人	それ以上
0	0	1	2	32	71

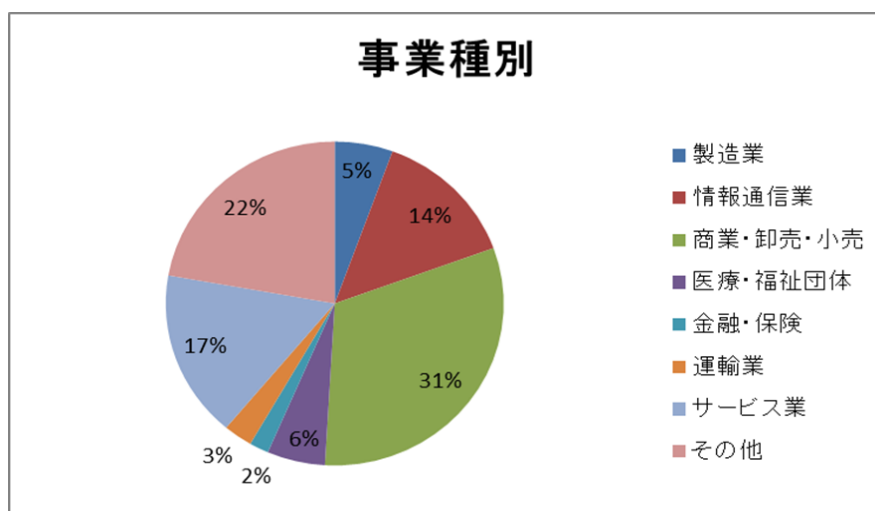


質問2：事業の種類

事業所の種別は以下の通り。

- 「商業・卸売・小売」が31%と一番多い。
- 他、「その他」「サービス業」と続く。

事業種別(単位:事業所)							
製造業	情報通信業	商業・卸売・小売	医療・福祉団体	金融・保険	運輸業	サービス業	その他
6	15	34	6	2	3	18	24

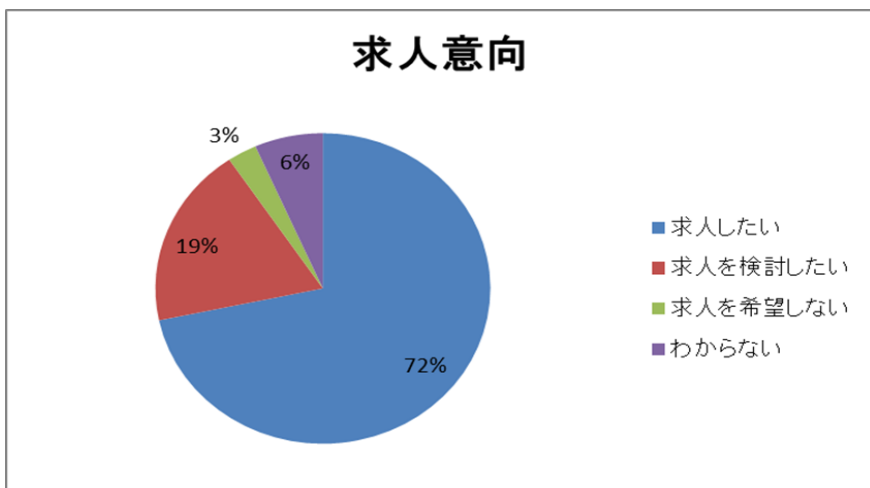


質問3：求人意向

求人意向は以下の通り。

- 「求人したい」が72%と大多数。
- 他、「求人を検討したい」が19%と続く。

求人意向(単位:事業所)			
求人したい	求人を検討したい	求人を希望しない	わからない
76	20	3	8

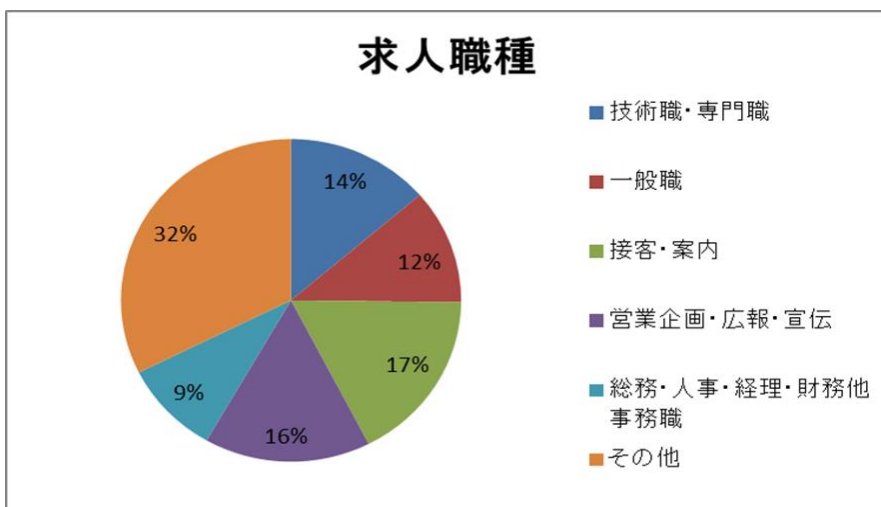


質問4：求人意向を示している事業所の職種

職種は以下の通り。

- 「その他」が32%と一番多い。その他で最も回答が多かったのは「営業職」続いて「総合職」「介護職」であった。
- 他、「接客・案内」が17%、「営業企画、広報、宣伝」が16%と続く。

求人意向職種					
技術職	一般職	接客・案内	営業企画・広報・宣伝	総務・人事・経理・財務他事務職	その他
19	16	24	22	13	45



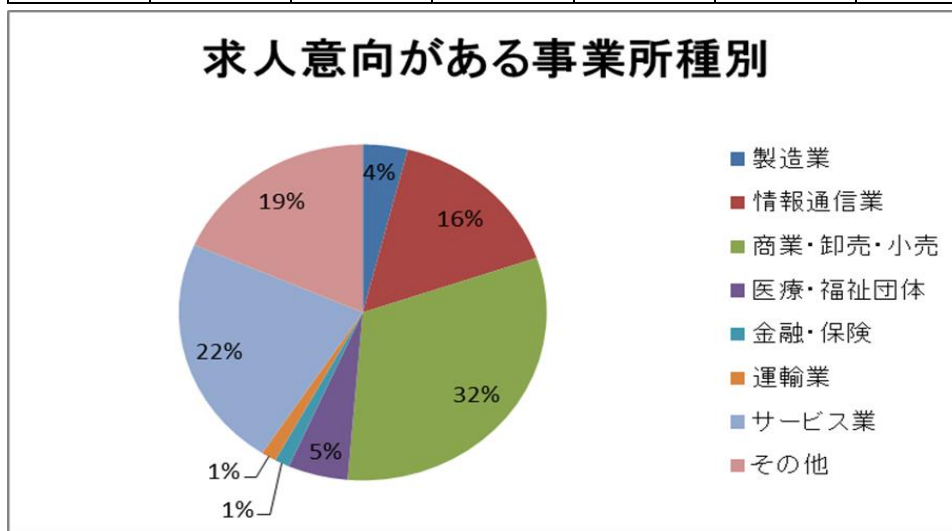
アンケート調査結果及びクロス分析による
事業所（企業）求人需要の推計

質問 3-2：求人意向を示している事業所の種別

事業所の種別は以下の通り。

調査対象事業所の約 7 割が「求人したい」との意向があることから、前述個別集計とほぼ同じ結果となった。従って養成する人材像は限定された職種というより、ほとんどの職種領域で必要とされる人材であることが裏付けられた。

求人意向を示している事業所の種別							
製造業	情報通信業	商業・卸売・小売	医療・福祉団体	金融・保険	運輸業	サービス業	その他
3	12	24	4	1	1	17	14



事業所（企業） 求人需要推計

上記結果から多くの事業種別から求人が予想される。中でも一番割合の大きい「商業・卸売・小売」で従業員数「101 人から 300 人」「301 人以上」の企業は東京都内だけでも 2,023 社（出典：東京都統計年鑑 平成 22 年）あり、十分な潜在的求人ニーズが窺える。従って今回計画している人間学部 人間科学科入学定員 15 名増（入学定員 120 名）については社会の要請に応える養成する人材像であり、十分な求人があると推測される。

調 査 票

〇〇〇〇御中
ご担当様

このたび大正大学 人間学部 人間科学科では社会の要請に応え、入学定員を15名増やし、120名にする計画をしております。つきましては、養成する人材に係るニーズ調査を下記の通り行いたく、何卒ご協力の程よろしくお願い致します。

大正大学 人間学部 人間科学科

【概要】

仏教系大学の大正大学の建学の精神「智慧と慈悲の実践」を実現し、社会の期待に応えるため、心理学・社会学などを中心に、身体科学・情報科学など幅広い学問分野の研究手法を駆使して、現代社会と人間発達の2つの視点から人間の営みについて考えていく総合的な学科です。

複眼的視点で現代社会や現代人の心理を正しく理解し、深い洞察力を備えた教養のある人材を養成します。

【身に付く力】

社会調査法

コミュニケーション能力

論理的判断力

多角的分析力

学士力と人柄力（道徳、倫理観、教養、就業力など、人間としてよりよく生きる力）

【アンケート】

下記（1）～（4）の質問について、当てはまるものをお答え下さい。

（1） 御社の従業員数についてお答え下さい。

ア：5人以下

イ：20人以下

ウ：50人以下

エ：100人以下

オ：300人以下

カ：それ以上（ 人）

回答欄 _____

（2） 御社の事業種別についてお答えください。

ア：製造業

イ：情報通信行

ウ：商業・卸売・小売

エ：医療・福祉団体

オ：金融・保険

カ：運輸業

キ：サービス業

ク：その他（ ）

回答欄 _____

(3) 前述の大正大学 人間学部 人間科学科の概要をご覧になり、本学人間科学科で学んだ卒業生の御社での求人についてお答え下さい。

ア：求人したい イ：求人を検討したい

ウ：求人を希望しない エ：わからない

回答欄

(4) 質問(3)でア、イを選んでいただいた中から、どのような職種での求人があるかお答え下さい

ア：技術職・専門職 イ：一般職 ウ：接客・案内

エ：営業企画・広報、宣伝 オ：総務、人事・経理、財務他事務職

カ：その他 ()

回答欄

尚、ご不明な点がございましたら、下記担当まで連絡致します様、よろしくお願い申し上げます。

大正大学 ○○○○

担当 ○○ ○○

東京都豊島区西巣鴨3-20-1

電話

MAIL